

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和4年6月27日
【事業年度】	第73期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
【会社名】	四国放送株式会社
【英訳名】	Sikoku Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡元 直
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市中徳島町2丁目5番地の2
【電話番号】	088 - 655 - 7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 川真田 裕一郎
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市中徳島町2丁目5番地の2
【電話番号】	088 - 655 - 7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 川真田 裕一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高 (千円)	5,901,763	5,703,361	5,685,465	5,124,127	5,719,191
経常利益 (千円)	829,073	720,922	768,438	527,202	1,036,548
当期純利益 (千円)	593,922	490,617	523,118	509,134	735,062
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	9,176,544	9,368,406	9,483,463	10,151,283	10,685,605
総資産額 (千円)	12,744,025	12,385,137	12,766,713	13,837,702	13,893,654
1株当たり純資産額 (円)	11,470.68	11,710.50	11,854.32	12,689.10	13,357.00
1株当たり配当額 (円)	60	60	60	60	60
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	742.40	613.27	653.89	636.41	918.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	75.6	74.2	73.4	76.9
自己資本利益率 (%)	6.6	5.2	5.5	5.2	7.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	8.0	9.7	9.1	9.4	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,017,014	729,043	820,462	714,219	949,950
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	816,112	617,484	742,367	441,648	555,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,165	96,855	66,057	225,800	488,965
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,425,722	1,440,424	1,452,461	2,382,528	2,287,905
従業員数 (人)	139	135	124	123	122
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 第69期、第71期及び第72期の1株当たりの配当額60円は、普通配当50円と特別配当10円であり、第70期及び第73期の1株当たりの配当額60円は、普通配当50円と記念配当10円であります。
- 3 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、記載しておりません。
- 4 当社は非上場非登録で気配相場もないため、株価収益率については、記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員を表示しております。
- 6 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
- 7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和27年4月	徳島市新町橋1丁目に四国放送株式会社を設立(資本金2,500万円)、同時に東京、大阪両支社を設置。
昭和27年7月	ラジオ本放送を開始。
昭和33年7月	徳島市幸町1丁目に本社移転。
昭和34年4月	テレビ本放送を開始。
昭和39年10月	テレビ、カラー放送を開始。
昭和45年10月	資本金を4億円とする。
昭和48年10月	株式会社四国放送サービス(現・関連会社)を設立。
昭和59年12月	徳島市中徳島町2丁目に本社移転。
昭和63年7月	音声多重放送を開始。
平成元年7月	SNG固定地球局を開設し運用開始。
平成4年6月	徳島放送企画株式会社(現・非連結子会社)を設立。
平成17年6月	地上デジタルテレビジョン放送局予備免許取得。
平成18年10月	地上デジタルテレビ本放送開始。
平成23年7月	地上アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送へ完全移行。
平成30年9月	AMラジオ放送のFM補完放送開始。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社1社及び関連会社3社で構成され、放送法による基幹放送業務を主な内容とし、更に各事業に関連付帯するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔放送〕

当社は、主としてラジオ及びテレビ放送を行っております。

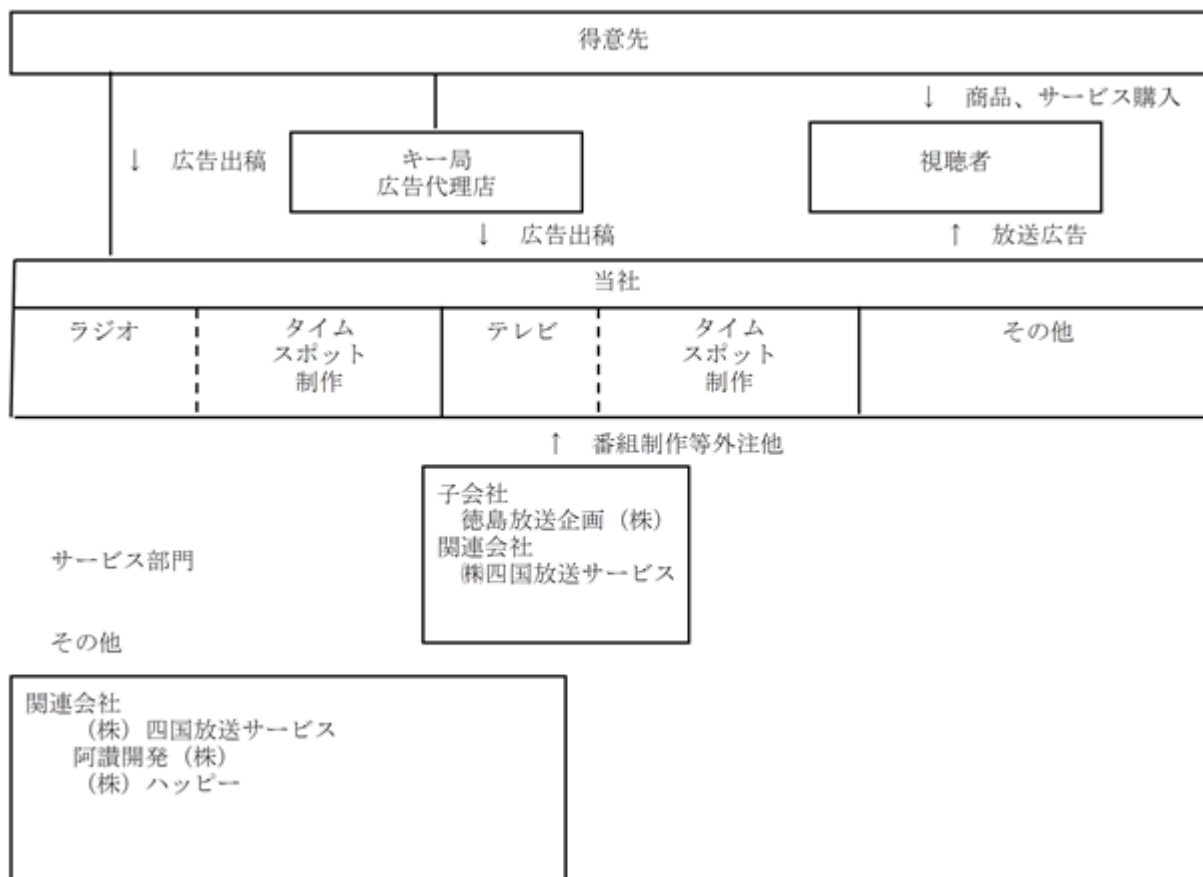
〔テレビ番組制作関連〕

当社が制作するテレビ番組等のうち、一部を子会社徳島放送企画及び関連会社四国放送サービスに外注しております。

〔サービス部門その他〕

関連会社3社が、サービス部門その他の事業を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



子会社は、次のとおりであります。

徳島放送企画（株）

放送番組の制作 他

関連会社は、次のとおりであります。

（株）四国放送サービス

テレビ番組の制作、がん保険代理業 他

阿讃開発（株）

ゴルフ場の経営

（株）ハッピー

健康増進施設の経営

当社の主たる事業は、電波法に基づく放送設備をもって、徳島県を主たるサービスエリアにラジオ及びテレビジョンによる商業放送を行うことにあります。

当社の販売の主な形式は次のとおりであります。

(1) タイムセールス

商業放送の主体をなすもので、放送時間を原則として5分以上の単位に区分して販売し、当社が編成した番組から広告主が選択して放送するものをいいます。

(2) スポットセールス

番組と番組の間を利用し、秒単位で販売するもので通常は15秒ないし30秒程度のもので殆どを占めております。

(3) P・Tセールス及び案内

P・Tは一定の番組の中に多数の広告主のコマーシャルを提供表示なしで挿入する形式であります。

また、案内とは、当社が設定した特定の時間に多数のコマーシャルを連合して放送するものをいいます。

P・T及び案内ともにスポットセールスに含めて収入計上を行っております。

(4) その他（制作収入）

制作費とは、放送番組の制作にかかる費用で、番組の販売により受け入れた収入のうち制作費相当分を制作収入といたします。最近2事業年度に於ける各種販売形式の割合は次のとおりであります。

（単位：％）

	区分		第72期 (令和2年4月1日～ 令和3年3月31日)	第73期 (令和3年4月1日～ 令和4年3月31日)
	売上高	テレビ	放送収入	88.4
制作収入			4.9	5.0
計			93.3	94.0
ラジオ		放送収入	6.0	5.4
		制作収入	0.4	0.4
		計	6.4	5.8
その他の収入		0.3	0.2	
合計		100.0	100.0	

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 阿讃開発(株)	徳島県板野郡上板町	300,000	ゴルフ場の経営	48.5	当社より資金を貸付 しております。 役員の兼任...1名

(注) 1. 持分法損益等を注記した関連会社であります。

2. 平成19年10月24日に民事再生手続開始の申立を行い、同年11月28日に手続開始決定を受け、平成20年9月3日に民事再生計画案が認可決定され、同年10月1日に確定しております。なお、令和4年3月末時点での債務超過額は1,533,431千円であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

令和4年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
122	48	23	8,578,976

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者2名を除いています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、放送事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 労働組合の状況

四国放送労働組合(日本民間放送労働組合連合会加盟)

令和4年3月31日現在 組合員数 66人

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社を取り巻く環境は、全国に先駆けて高齢化や人口の減少が進む放送エリアの中で、今後も、テレビ・ラジオ両放送設備及び機器の保守・更新等の費用は引き続き発生します。これらに加えて、昨今の自然災害、新型コロナウイルス感染症の拡大、海外の情勢といった外的要因による大きな経営環境の変化が生じております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社としては、黒字体質の定着化を目指し、より良い番組制作と一層の営業努力、一方では更なる経費削減に努めて経営基盤を強化していく所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、判断したものであります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動

当社の所有する時価のある有価証券は、総資産に占める比率が高いため、期末時価の影響を大きく受けるリスクがあります。

(2) 広告収入の景気変動による影響

当社の放送事業収入は、企業の広告費に依存しており、当社の経営成績は日本経済の動向に大きく影響を受けております。今般の新型コロナウイルス感染症拡大や海外の情勢による日本経済に及ぼす影響が、広告収入にも及びリスクがあります。

(3) 広告収入の視聴率による影響

番組視聴率は、広告宣伝枠の販売価格を決定する重要な要素であり、視聴率の動向が、当社の経営成績に大きく影響を与えるおそれがあります。

(4) 他の広告媒体との競合

B S デジタル、C S デジタル、ケーブルテレビ、インターネット等の広告媒体が急激に成長しており、当社放送の媒体価値が相対的に低下する可能性があります。

(5) 興行等の事業収入面での不確実性

広告主や県民視聴者の期待に応えるために、数々の催事、興行を実施しておりますが、事業収入面では、不確実性を伴います。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染者数の増減とあわせて、経済活動の制限と緩和を繰り返しながらも、ワクチン接種による重症化リスクの減少や各種政策の効果により、総じて緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかし、ウクライナ情勢等による不透明感が強まる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等のマイナス要因があり、下振れリスクに対して十分注意する必要があります。

このような状況の中、当期末における流動資産の残高は、6,585,326千円（前期末は、6,566,167千円）となり、19,159千円増加しました。固定資産の残高は、7,308,327千円（前期末は、7,271,535千円）となり36,792千円増加しました。負債の残高は、3,208,048千円（前期末は、3,686,418千円）となり478,370千円減少しました。純資産の残高は、10,685,605千円（前期末は、10,151,283千円）となり534,321千円増加しました。

また、売上高は5,719,191千円と前年同期と比べ595,064千円（11.6%）の増収となりました。これに対する売上原価、販売費及び一般管理費については、代理店手数料等が増加したため4,791,911千円となり前年同期と比べ82,082千円（1.7%）の増加となりました。

その結果、損益について、営業利益は927,280千円と前年同期と比べ123.8%の増益、経常利益は1,036,548千円と前年同期と比べ96.6%の増益、当期純利益は735,062千円と前年同期と比べ44.4%の増益となりました。

これにより、当期の自己資本利益率は7.1%（前年同期の自己資本利益率は5.2%）となりました。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業の部門別の経営成績を示すと、次のとおりです。

##### a. テレビ部門

テレビ部門については、放送収入が5,089,415千円と前年同期と比べ561,838千円（12.4%）の増収、また制作収入は288,617千円と前年同期と比べ36,112千円（14.3%）の増収となり、この結果テレビ部門では5,378,033千円と前年同期と比べ597,950千円（12.5%）の増収となりました。

##### b. ラジオ部門

ラジオ部門については、放送収入が306,354千円と前年同期と比べ2,255千円（0.7%）の減収、また制作収入は22,644千円と前年同期と比べ1,766千円（8.5%）の増収となり、この結果ラジオ部門では328,998千円と前年同期と比べ488千円（0.1%）の減収となりました。

##### c. その他の収入

その他の収入については、12,159千円と前年同期と比べ2,398千円（16.5%）の減収となりました。

なお利益については、部門別に把握しておりませんので、その記載を省略しております。

##### キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ94,623千円減少し、当期末には2,287,905千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は949,950千円（前期は714,219千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は555,608千円（前期は441,648千円の増加）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が302,171千円あったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は488,965千円（前期は225,800千円の減少）となりました。これは、リース債務の返済が440,917千円発生したこと等によるものです。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績のうち、生産実績及び受注実績についてはその表示が困難なため、その記載を省略しております。

販売実績

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、当期における販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
テレビ	放送収入	5,089,415	112.4
	制作収入	288,617	114.3
	計	5,378,033	112.5
ラジオ	放送収入	306,354	99.3
	制作収入	22,644	108.5
	計	328,998	99.9
その他の収入		12,159	83.5
合計		5,719,191	111.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	1,142,902	22.3
日本テレビ放送網(株)	1,065,830	20.8
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	958,563	18.7

相手先	当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	1,588,533	27.8
日本テレビ放送網(株)	1,046,961	18.3
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	982,558	17.2

**(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容**

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

**財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容**

当期末における流動資産の残高は、6,585,326千円（前期末は、6,566,167千円）となり、19,159千円増加しました。現金及び預金等が減少したものの、売掛金の増加によるものです。当期末における固定資産の残高は、7,308,327千円（前期末は、7,271,535千円）となり36,792千円増加しました。機械及び装置等が減少したものの、建物及び投資有価証券等の増加が主な要因であります。当期末における負債の残高は、3,208,048千円（前期末は、3,686,418千円）となり478,370千円減少しました。リース債務の減少が主な要因であります。当期末における純資産の残高は、10,685,605千円（前期末は、10,151,283千円）となり534,321千円増加しました。その主な要因は、繰越利益剰余金の増加によるものです。

このような状況の中、令和3年度の当社の経営成績は、ラジオ・テレビの放送収入・制作収入とイベント等によるその他の収入と合わせた売上高は5,719,191千円で、前年同期と比べ595,064千円（11.6%）の増収となりました。これに対する売上原価、販売費及び一般管理費については、代理店手数料や催物費等が増加したため4,791,911千円となり前年同期と比べ82,082千円（1.7%）の増加となりました。その結果、営業利益は927,280千円で前年同期比123.8%増となりました。また、営業外収益は、110,015千円で前年同期比3.4%減、営業外費用は747千円で前年同期比18.7%減となりました。その結果、経常利益は1,036,548千円で前年同期比96.6%増となりました。特別利益は、1,828千円で前年同期比99.3%減、特別損失は、2,017千円で前年同期比92.6%減となりました。その結果、当期純利益は、735,062千円で前年同期比44.4%増となりました。

**キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報**

当期末における現金及び現金同等物の残高は、2,287,905千円（前期末は、2,382,528千円）となり、94,623千円減少しました。これは、営業活動による資金の増加額が、投資活動及び財務活動による資金の減少額を下回ったことに起因します。なお、当期において、営業活動によるキャッシュ・フローは、949,950千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、555,608千円、財務活動によるキャッシュ・フローは、488,965千円であります（主な資金の増減項目として、税引前当期純利益1,036,359千円、減価償却費423,005千円、投資有価証券の取得による支出302,171千円、有形及び無形固定資産の取得による支出280,859千円、リース債務の返済による支出440,917千円、配当金の支払による支出48,048千円）。

当事業年度末の自己資本比率は76.9%、流動比率が458.0%であります。当社の主な資金需要は、放送事業費用及び放送設備の取得、維持補修であり、運転資金及び投資資金の調達方法は、基本的に自己資金であります。

**重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定**

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたって、資産・負債及び収益・費用の数値及び開示に影響を与える見積りや判断を合理的に行う必要があります。しかし、見積りの不確実性から実際の結果は異なる場合があります。

なお、翌事業年度の見積りにあたっては、当事業年度より売上は減収、営業費用は増加と減収減益を予測しております。新型コロナウイルスの感染状況及び収束の見込みや海外の情勢等の影響を受けることも考えられ、変動する可能性があります。

**現状認識・分析・検討内容等**

当事業年度においては、10期連続で営業利益、経常利益及び当期純利益を計上しております。また、増収増益であり、利益額は金額的に高い水準であると認識しております。設備投資は、本社ビル内及び中継局の電源設備関連工事他を実施しました。ローカル局にとっては、メディア環境の変化に加えてインターネット広告費の増加が続くという厳しい状況にはありますが、テレビ・ラジオの果たすべき役割は大きく、最近の自然災害や異常気象の頻発ぶりを見るにつけ、ますますやるべきことは多くなってきています。

今後の対応については、安定的な黒字体質を作るために、積極的な営業活動はもとより効率的な設備投資及び経費削減に努め、この不透明な状況を乗り切っていく必要があります。

**4【経営上の重要な契約等】**

当事業年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

**リース契約**

契約会社名	物件所在地	物件の内容	契約内容	契約締結日	契約期間
阿波銀リース(株)	本社（徳島県徳島市）	無停電電源装置	リース契約	令和3年4月9日	令和4年1月13日から令和19年12月27日まで

**5【研究開発活動】**

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、本社ビル内及び中継局の電源設備関連工事を中心に全体で371,535千円の投資を実施致しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

令和4年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務内容	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (徳島県徳島市)	管理、番組 制作販売、 送出業務	番組制作、送 出、その他設 備	852,493	9,518	232,313	893,628 (2,904)	898,338	133,974	3,020,265	104
川内ラジオ送信所 (徳島県徳島市)	ラジオ送信 業務	ラジオ送信設 備	2,009	11,565	13,800	371,543 (32,191)	-	1,070	399,988	-
眉山テレビ送信所 FMラジオ親局 (徳島県徳島市)	テレビ送信 業務他	テレビ送信設 備他	63,541	40,707	36,767	1,420 (963)	-	1,171	143,607	-
テレビ中継局36局合 計及び池田、日和 佐、鳴門、空港お天 気カメラ池田伝送所 (除く眉山送信所) (徳島県下各所)、 FMラジオ中継局	テレビ中継 送信業務他	テレビ中継送 信設備他	104,091	175,366	86,746	16,303 (7,576)	-	1,343	383,850	-
中徳島町車庫、駐車 場(徳島県徳島市)	車庫、駐車 場	その他の設備	3,055	977	-	272,623 (601)	-	493	277,150	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。  
 2. 本社は賃貸中の建物を含んでおり、関連会社(株)四国放送サービス他に賃貸しております。年間賃貸料は7,020千円であります。  
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

##### (1) 更新

事業所名	所在地	設備の内容	設置場所	投資予定金額(千円)		資金調 達方法	着手及び完了予定		必要性
				総額	既支払額		着手	完了	
本社	徳島県徳島市	無停電電源設備	眉山送信所	29,800	-	自己資金	令和4年度 下期	令和4年度 下期	更新

(注) 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和4年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和4年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場	(注)1.2.3
計	800,000	同左	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。  
2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。  
3. 当社は単元株制度を採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和45年10月1日	400,000	800,000	200,000	400,000	12,370	12,370

- (注) 1. 株主割当 1:0.5 200,000株 発行価格 500円 資本組入額 500円  
2. 一般募集 200,000株 発行価格 560円 資本組入額 500円

( 5 ) 【所有者別状況】

令和4年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	25	9	-	34	-	-	225	293	-
所有株式数(株)	75,606	153,722	-	346,180	-	-	224,492	800,000	-
所有株式数の割合(%)	9.45	19.22	-	43.27	-	-	28.06	100.00	-

( 6 ) 【大株主の状況】

令和4年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般社団法人徳島新聞社	徳島県徳島市中徳島町2丁目5	106,955	13.36
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	40,000	5.00
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1	40,000	5.00
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1	40,000	5.00
株式会社徳島大正銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目41	38,000	4.75
七福トータルサポート株式会社	徳島県徳島市新町橋2丁目25	30,195	3.77
戎谷一平	徳島県海部郡美波町	30,000	3.75
徳島県	徳島県徳島市万代町1丁目1	30,000	3.75
岡元直	徳島県徳島市末広	26,265	3.28
株式会社徳島新聞メディア	徳島県徳島市中徳島町2丁目5	25,000	3.12
計	-	406,415	50.80

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

令和4年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式800,000	800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	800,000	-	-
総株主の議決権	-	800,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、放送法による基幹放送業務を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的に経営基盤の確保に努めるとともに、株主配当についても安定的な配当の継続を重視しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、1株につき普通配当50円に開局70周年記念配当10円を加え金60円と致しました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和4年6月27日 定時株主総会	48,000	60

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の維持増大を目的とする仕組みの構築、運用であると認識しております。その実現のために、当社はコーポレート・ガバナンス体制を構築し、企業を取り巻く利害関係者に対する責任を果たしつつ、変動する企業環境に対応した迅速な意思決定と経営の健全性向上を図ることに努めております。

会社の機関の内容等及び内部統制システムの整備の状況等

#### a．会社の機関の内容

当社の取締役会は、令和4年6月27日現在、社内および社外取締役9名で構成されております。そのうち社外取締役は3名であり、透明性、公正性の確保に努めております。取締役会は、業務執行等が法令定款などに違反することなく処理されているか監督しております。監査役2名で構成されており、業務全般の監査を行っております。また、社長以下、常勤取締役による経営会議を原則週1回開催し、経営の迅速化に努めております。

#### b．内部統制システムの整備状況

監査役及び会計監査人との連携を図りながら、関連担当部の責任者が、日常の伝票のチェックまで含めて細かく業務全般を検証しております。なお、問題点のある事項については、経営会議で迅速に対応しております。

当社は平成18年8月1日付でコンプライアンス委員会を設置し、番組・CMの放送基準や個人情報保護といった放送倫理に関する法令や規則の遵守を徹底させることに努めております。

また、平成20年9月1日付けで情報セキュリティ委員会を設置しセキュリティ対策等に万全を期しております。

リスク管理体制の整備状況

税理士弁護士等から業務執行上の必要に応じて助言を受け、各担当部門毎に体制充実に取り組んでおります。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の関連部門が、事業運営に関する重要事項について、子会社と緊密な情報連携を図っております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する当事業年度の報酬額は、86,185千円。

当社の社外取締役に対する当事業年度の報酬額は、4,080千円。

当社の監査役に対する当事業年度の報酬額は、2,640千円。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 統括	岡元 直	昭和34年3月27日	昭和56年4月 四国放送株式会社入社 平成25年4月 営業編成局テレビ営業部長 平成26年4月 営業編成局次長兼テレビ営業部長 平成27年6月 取締役就任(営業局長兼テレビ営業部長) 平成28年4月 取締役(営業局長) 平成29年6月 取締役(営業編成局長) 平成30年4月 取締役(総務局長) 令和元年6月 取締役(東京支社長) 令和2年6月 代表取締役社長就任(業務局 東京支社担当) 令和3年6月 代表取締役社長(経営全般 業務局 東京支社担当) 令和4年4月 代表取締役社長(編成局 営業局 東京支社担当) 令和4年6月 代表取締役社長(統括)(現任)	注3	26,265
常務取締役 技術局 審議室 番組審議会事務局 関連会社担当	丸山隆志	昭和31年8月29日	昭和56年4月 四国放送株式会社入社 平成22年3月 総務局総務部長 平成26年4月 総務局次長兼総務部長 平成27年6月 取締役就任(総務局長) 平成30年4月 取締役(報道制作局長 技術局担当) 令和元年6月 取締役(総務局長兼ラジオ局長) 令和2年4月 取締役(総務局長) 令和4年4月 取締役(関連会社 総務局担当) 令和4年6月 常務取締役就任(技術局 審議室 番組審議会事務局 関連会社担当)(現任)	注3	6,500
取締役 編成局長	網師本誠司	昭和39年10月26日	昭和63年4月 四国放送株式会社入社 平成25年4月 報道制作局報道情報センター部長 平成31年4月 報道制作局次長 令和2年4月 報道制作局長 令和4年4月 編成局長 令和4年6月 取締役就任(編成局長)(現任)	注3	1,500
取締役 報道制作局長	武知浩史	昭和40年9月2日	昭和63年4月 四国放送株式会社入社 平成24年4月 営業編成局テレビ編成部長 平成31年4月 営業編成局次長兼テレビ編成部長 令和2年4月 業務局長兼テレビ編成部長 令和4年4月 報道制作局長 令和4年6月 取締役就任(報道制作局長)(現任)	注3	1,500
取締役 営業局長 東京支社担当	小西誠一郎	昭和41年1月17日	昭和63年4月 四国放送株式会社入社 平成26年4月 営業編成局営業開発部長 令和2年4月 業務局大阪支社長 令和2年6月 東京支社長 令和4年4月 営業局長 令和4年6月 取締役就任(営業局長 東京支社担当)(現任)	注3	1,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 総務局長	池田篤史	昭和39年6月29日	平成2年4月 四国放送株式会社入社 平成26年4月 東京支社営業部長 平成30年4月 営業編成局次長兼テレビ営業部長 令和2年4月 ラジオ局長 令和4年4月 総務局長 令和4年6月 取締役就任(総務局長)(現任)	注3	1,500
取締役	杉山美邦	昭和29年10月11日	昭和53年4月 株式会社読売新聞社入社 平成22年6月 株式会社読売新聞東京本社 取締役経理局長就任 平成29年6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役(現任) 令和元年6月 日本テレビホールディングス株式会社取締役就任 令和元年6月 日本テレビ放送網株式会社取締役就任 令和2年6月 日本テレビホールディングス株式会社 代表取締役社長 業務監査委員会委員長 経営戦略局 統括就任(現任) 令和3年6月 日本テレビ放送網株式会社代表取締役 社長執行役員就任(現任) 令和4年6月 四国放送株式会社取締役就任(現任)	注3	-
取締役	米田豊彦	昭和28年1月30日	昭和50年4月 社団法人徳島新聞社入社 平成28年6月 一般社団法人徳島新聞社理事社長 令和4年6月 一般社団法人徳島新聞社理事会長就任(現任) 平成26年6月 四国放送株式会社監査役就任(非常勤) 平成30年6月 四国放送株式会社取締役就任(非常勤)(現任)	注3	100
取締役	西野信也	昭和21年8月31日	昭和51年7月 株式会社西野商店(現 西野金陵株式会社)入社 平成27年5月 西野金陵株式会社代表取締役副会長就任(現任) 平成7年6月 四国放送株式会社取締役就任(非常勤)(現任)	注3	-
監査役	池上治徳	昭和36年11月1日	昭和59年4月 社団法人徳島新聞社入社 令和元年6月 一般社団法人徳島新聞社理事 編成 システム N I E N I B 担当就任 令和2年4月 一般社団法人徳島新聞社理事 財務 労務 印刷 関連会社担当 総務局長 令和4年6月 一般社団法人徳島新聞社理事社長就任(現任) 令和4年6月 四国放送株式会社監査役就任(非常勤)(現任)	注5	-
監査役	岡本和夫	昭和28年7月16日	昭和51年4月 四国放送株式会社入社 平成23年6月 四国放送株式会社取締役就任 平成29年6月 四国放送株式会社常務取締役就任 令和元年6月 四国放送株式会社顧問就任 令和2年6月 阿讃開発株式会社代表取締役社長就任(現任) 令和2年6月 四国放送株式会社監査役就任(非常勤)(現任)	注4	-
計					38,865

- (注) 1. 取締役杉山美邦氏、米田豊彦氏及び西野信也氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役池上治徳氏は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は令和4年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
 4. 監査役の任期は令和2年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 5. 監査役の任期は令和4年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

社外取締役及び社外監査役との関係

令和4年6月27日現在、当社の社外取締役である米田豊彦氏は、一般社団法人徳島新聞社の理事長であり、また、当社の社外監査役である池上治徳氏は、一般社団法人徳島新聞社の理事社長であります。一般社団法人徳島新聞社は、当社の発行済株式総数の13.36%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告に係る取引などがあります。なお、米田豊彦氏は当社株式を100株保有しております。

また、当社の社外取締役である杉山美邦氏は、日本テレビ放送網株式会社の代表取締役社長執行役員であります。日本テレビ放送網株式会社は当社の発行済株式総数の5.00%を保有する大株主であり、放送広告、番組購入に係る取引などがあります。

当社の社外取締役である西野信也氏は、西野金陵株式会社の代表取締役であり、西野金陵株式会社は当社株式を3,000株保有しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役2名で構成されております。監査役池上治徳は一般社団法人徳島新聞社理事社長であり、監査役岡本和夫は阿讃開発株式会社代表取締役社長であり、会社経営並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社では、業務実施において適正な内部監査等を行うため監査役と連携し、業務執行の全般にわたって監査役による監視を行っており、監査役2名は年5回の取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

内部監査の状況

当社は、特別な内部監査部門は設けておりませんが、総務局の責任者が、会計監査人と連携して、業務の妥当性・公正性を検証し、監査結果を毎月経営会議で取締役に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

渦潮監査法人

b. 継続監査期間

31年間

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 工藤誠介

業務執行社員 大寺健司

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士1名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の独立性、職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

f. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は監査法人の評価を行っており、渦潮監査法人について、会計監査人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,700	-	4,700	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定されております。

( 4 ) 【 役員の報酬等 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容については、「 4  
コーポレート・ガバナンスの状況等 ( 1 ) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

( 5 ) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の財務諸表について、渦潮監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.2%

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応するために、各種団体の主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,792,834	4,698,212
受取手形	47,169	22,386
電子記録債権	344,866	298,384
売掛金	1,312,929	1,487,379
貯蔵品	12,783	13,241
前払費用	51,754	57,350
その他	5,307	9,844
貸倒引当金	1,477	1,473
流動資産合計	6,566,167	6,585,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,680,384	3,761,430
減価償却累計額	2,637,306	2,680,216
建物(純額)	1,043,077	1,081,213
構築物	1,196,609	1,211,309
減価償却累計額	939,057	963,927
構築物(純額)	257,552	247,382
機械及び装置	4,632,605	4,599,802
減価償却累計額	4,151,209	4,226,280
機械及び装置(純額)	481,395	373,521
車両運搬具	101,353	101,353
減価償却累計額	99,265	100,181
車両運搬具(純額)	2,088	1,171
工具、器具及び備品	391,855	413,131
減価償却累計額	281,798	273,863
工具、器具及び備品(純額)	110,056	139,267
土地	1,640,678	1,640,678
リース資産	1,060,833	1,117,442
減価償却累計額	161,340	219,103
リース資産(純額)	899,492	898,338
有形固定資産合計	1,244,434,341	1,244,381,573
無形固定資産		
施設利用権	7,454	7,453
ソフトウェア	26,625	25,479
無形固定資産合計	34,079	32,933
投資その他の資産		
投資有価証券	2,416,188	2,476,134
関係会社株式	6,400	6,400

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
出資金	200	200
長期貸付金	12,000	12,000
関係会社長期貸付金	170,000	170,000
入会保証金	109,644	109,644
長期前払費用	2,042	2,501
繰延税金資産	79,994	115,283
その他	20,075	15,152
貸倒引当金	13,432	13,497
投資その他の資産合計	2,803,113	2,893,820
固定資産合計	7,271,535	7,308,327
資産合計	13,837,702	13,893,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,942	146,069
リース債務	542,903	331,886
未払金	93,222	182,467
未払費用	348,883	390,751
預り金	29,142	29,939
前受金	2,147	3,276
未払法人税等	156,507	231,650
未払消費税等	88,803	82,693
引当金		
賞与引当金	39,798	38,976
引当金計	39,798	38,976
流動負債合計	1,455,351	1,437,710
固定負債		
リース債務	285,281	55,381
受入保証金	5,690	5,690
引当金		
退職給付引当金	1,804,106	1,655,559
役員退職慰労引当金	135,989	53,707
引当金計	1,940,096	1,709,267
固定負債合計	2,231,067	1,770,338
負債合計	3,686,418	3,208,048

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	12,370	12,370
資本剰余金合計	12,370	12,370
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	464,478	464,478
配当積立金	80,000	80,000
固定資産圧縮積立金	184,899	176,866
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	4,931,612	5,627,050
利益剰余金合計	8,760,989	9,448,394
株主資本合計	9,173,359	9,860,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	977,924	824,840
評価・換算差額等合計	977,924	824,840
純資産合計	10,151,283	10,685,605
負債純資産合計	13,837,702	13,893,654

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
放送収入	4,836,187	5,395,770
制作収入	273,382	311,261
その他の収入	14,558	12,159
売上高合計	5,124,127	5,719,191
売上原価		
放送費	1,621,438	1,604,247
その他の原価	770,517	749,057
売上原価合計	2,391,956	2,353,304
売上総利益	2,732,171	3,365,886
販売費		
従業員給料及び手当	414,332	413,498
広告宣伝費及び販売促進費	61,640	75,473
代理店手数料	886,328	991,138
退職給付費用	39,642	28,075
減価償却費	25,890	25,926
その他の販売費	195,420	231,849
販売費合計	1,623,253	1,765,961
一般管理費		
給料及び手当	241,107	228,229
福利厚生費	29,761	30,055
賞与引当金繰入額	5,772	5,785
租税公課	65,105	66,798
退職給付費用	16,025	11,113
役員退職慰労引当金繰入額	15,045	17,718
減価償却費	10,466	10,262
その他の一般管理費	311,334	302,681
一般管理費合計	694,619	672,644
営業利益	414,298	927,280
営業外収益		
受取利息	1,299	1,141
有価証券利息	978	1,277
受取配当金	50,817	50,457
不動産賃貸料	1 28,661	1 28,455
雑収入	32,065	28,683
営業外収益合計	113,822	110,015

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業外費用</b>		
貸倒引当金繰入額	-	64
貸倒損失	919	-
その他	-	682
<b>営業外費用合計</b>	<b>919</b>	<b>747</b>
経常利益	527,202	1,036,548
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,145	-
投資有価証券売却益	-	1,828
国庫補助金	109,916	-
補助金収入	152,705	-
<b>特別利益合計</b>	<b>264,075</b>	<b>1,828</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3,689	3,195
投資有価証券評価損	20,209	-
投資有価証券売却損	0	31
<b>特別損失合計</b>	<b>27,099</b>	<b>2,017</b>
税引前当期純利益	764,178	1,036,359
法人税、住民税及び事業税	246,166	269,681
法人税等調整額	8,877	31,615
<b>法人税等合計</b>	<b>255,044</b>	<b>301,296</b>
<b>当期純利益</b>	<b>509,134</b>	<b>735,062</b>

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	内訳(千円)	金額(千円)	内訳(千円)	金額(千円)
(1) 放送費				
給料手当	408,837		415,079	
福利厚生費	79,886		75,930	
賞与引当金繰入額	15,493		14,616	
賞与引当金戻入益	16,548		14,924	
退職給付費用	43,016		28,075	
原作料	61,335		55,362	
出演料	10,164		11,464	
出演者旅費	17		114	
記念品費	630		749	
資材費	1,861		4,217	
録音中継費	85,229		74,684	
ニュース費	64,364		70,748	
番組購入費	552,220		537,419	
制作雑費	38,706		55,656	
旅費交通費	1,750		2,289	
通信運搬費	1,726		1,830	
需品費	2,227		619	
刊行物費	159		102	
交際費	164		143	
諸会費	922		1,118	
固定資産減価償却費	28,093		25,926	
雑費	241,176	1,621,438	243,022	1,604,247

区分	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	内訳(千円)	金額(千円)	内訳(千円)	金額(千円)
(2) その他の原価				
給料手当	117,553		108,469	
福利厚生費	21,929		20,564	
賞与引当金繰入額	4,253		3,958	
賞与引当金戻入益	4,542		4,041	
退職給付費用	11,808		7,603	
電力料	11,240		13,537	
保守費	72,644		86,983	
リース料	2,960		2,887	
回線使用料	112,529		112,748	
旅費交通費	24		69	
通信運搬費	1		-	
需品費	5		6	
刊行物費	229		165	
調査研究費	297		294	
交際費	7		-	
会議費	0		-	
諸会費	163		127	
固定資産減価償却費	384,086		360,890	
雑費	35,324	770,517	34,792	749,057
合計		2,391,956		2,353,304

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職給与積 立金	配当積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	193,312	3,000,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取 崩							8,413	
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,413	-
当期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	184,899	3,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益剰 余金					
当期首残高	4,462,064	8,299,855	8,712,225	771,238	771,238	9,483,463
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取 崩	8,413	-	-			-
剰余金の配当	48,000	48,000	48,000			48,000
当期純利益	509,134	509,134	509,134			509,134
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				206,685	206,685	206,685
当期変動額合計	469,547	461,134	461,134	206,685	206,685	667,820
当期末残高	4,931,612	8,760,989	9,173,359	977,924	977,924	10,151,283

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職給与積 立金	配当積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	184,899	3,000,000
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	184,899	3,000,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取 崩							8,033	
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,033	-
当期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	176,866	3,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益剰 余金					
当期首残高	4,931,612	8,760,989	9,173,359	977,924	977,924	10,151,283
会計方針の変更による 累積的影響額	342	342	342			342
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,931,954	8,761,332	9,173,702	977,924	977,924	10,151,626
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取 崩	8,033	-	-			-
剰余金の配当	48,000	48,000	48,000			48,000
当期純利益	735,062	735,062	735,062			735,062
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				153,083	153,083	153,083
当期変動額合計	695,095	687,062	687,062	153,083	153,083	533,978
当期末残高	5,627,050	9,448,394	9,860,764	824,840	824,840	10,685,605

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	764,178	1,036,359
減価償却費	448,537	423,005
退職給付引当金の増減額（は減少）	47,136	148,547
貸倒引当金の増減額（は減少）	206	61
賞与引当金の増減額（は減少）	2,709	821
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,474	82,281
受取利息及び受取配当金	52,116	51,598
その他の営業外損益（は益）	61,705	58,416
有形固定資産売却損益（は益）	1,454	-
補助金収入	262,621	-
固定資産除却損	1,089	1,985
投資有価証券売却損益（は益）	0	1,796
投資有価証券評価損益（は益）	20,210	-
売上債権の増減額（は増加）	53,318	68,221
破産更生債権等の増減額（は増加）	1,036	-
貯蔵品の増減額（は増加）	1,820	457
その他の流動資産の増減額（は増加）	17,883	10,138
仕入債務の増減額（は減少）	8,771	7,873
未払費用の増減額（は減少）	7,038	6,903
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,443	6,413
未払消費税等の増減額（は減少）	100,855	6,110
その他	-	492
小計	810,093	1,038,958
利息及び配当金の受取額	52,116	51,598
その他の収入	61,832	58,420
法人税等の支払額	209,823	199,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,219	949,950

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,306	10,307
定期預金の払戻による収入	10,305	10,306
投資有価証券の取得による支出	1,885	302,171
投資有価証券の売却による収入	9,001	23,884
有形及び無形固定資産の取得による支出	698,687	280,859
有形及び無形固定資産の売却による収入	888,606	-
補助金の受取額	262,621	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	18,110	1,205
その他	103	4,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>441,648</b>	<b>555,608</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	47,985	48,048
セール・アンド・リースバックによる収入	97,975	-
リース債務の返済による支出	280,790	440,917
その他	5,000	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>225,800</b>	<b>488,965</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	930,067	94,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,452,461	2,382,528
現金及び現金同等物の期末残高	2,382,528	2,287,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品・先入れ先出し法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置・車両運搬具	4～15年
  - (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 長期前払費用 定額法
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
支給見込日在籍予定従業員に係る当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- 5 収益及び費用の計上基準  
当社はテレビ及びラジオ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者・聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。このほか催物事業においては、主に当社又は他社が企画したイベント等の主催又は共催等によりサービスの提供をしています。これらのサービス提供については、そのイベント等の開催をもって履行義務を充足し、当該イベント等の収支に基づいて、収益が認識されます。

6 キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

翌事業年度の売上は、当事業年度を下回ると仮定しております。新型コロナウイルス感染症の収束の時期、海外情勢等の影響により、重要な会計上の見積りには不確実性を伴うため、変動する場合があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれた金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(2) 変動対価に係る収益認識

販売促進のために顧客に対してリピート等を付して販売する場合は、顧客との契約で定める対価から販売金額に基づくリピートや値引き等を控除した金額で取引価格を算定しており、重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、売掛金が423千円、未払代理店手数料が34千円、未払消費税等が35千円、繰越利益剰余金が396千円それぞれ増加し、繰延税金資産が2千円、未払法人税等が45千円それぞれ減少しております。当事業年度の損益計算書は、売上高が21,783千円、放送費が10,300千円、販売費が11,287千円、一般管理費が257千円それぞれ減少し、営業利益は62千円増加しております。経常利益及び税引前当期純利益は、137千円それぞれ減少しております。当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は、税引前当期純利益が137千円、売上債権の増加額が388千円それぞれ減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は342千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)  
該当事項はありません。

(追加情報)  
(退職給付関係)  
当社の加入する厚生年金基金は、平成29年4月1日付けで厚生労働大臣より、厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受けております。

(重要な会計上の見積り)  
新型コロナウイルス感染症の状況及び収束の見込みや海外の情勢等により、見積りに影響を受けることが考えられ、現時点において入手可能な情報をもとに検証を行い、今後の推移を注視してまいります。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
建物	619,507千円	585,070千円
構築物	6,378千円	5,957千円
土地	1,166,252千円	1,166,252千円
計	1,792,138千円	1,757,280千円

## 2 取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
建物	3,522千円	3,522千円
構築物	29,124千円	29,124千円
機械及び装置	65,370千円	65,370千円
計	98,017千円	98,017千円

(損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
不動産賃貸料	7,320千円	7,020千円

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
機械及び装置	0千円	-
工具、器具及び備品	1,454千円	-
計	1,454千円	-

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	1,089千円	建物 1,985千円
構築物	0千円	構築物 -
機械及び装置	0千円	機械及び装置 0千円
工具、器具及び備品	0千円	工具、器具及び備品 0千円
機器他撤去費用	5,800千円	機器他撤去費用 -
計	6,889千円	1,985千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	800	-	-	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	令和2年3月31日	令和2年6月29日

(注) 令和2年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	60	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(注) 令和3年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	800	-	-	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(注) 令和3年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	60	令和4年3月31日	令和4年6月28日

(注) 令和4年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、開局70周年記念配当10円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
現金及び預金勘定	4,792,834千円	4,698,212千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,410,306千円	2,410,307千円
現金及び現金同等物	2,382,528千円	2,287,905千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、テレビマスター・CMバンク(機械及び装置)、営放システム(機械及び装置・ソフトウェア)、無停電電源装置(建物)、報道情報システムサーバー(機械及び装置)、社車(車両運搬具)、Webサーバ(工具、器具及び備品)、電話交換機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的には預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。投資有価証券は主として株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は、設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式及び社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業管理担当が取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（令和3年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形	47,169	47,169	-
(2) 電子記録債権	344,866	344,866	-
(3) 売掛金	1,312,929	1,312,929	-
(4) 有価証券及び投資有価証券(*2)	2,378,439	2,378,439	-
資産計	4,083,405	4,083,405	-
(1) リース債務	828,184	828,184	-
負債計	828,184	828,184	-

(\*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)
非上場株式	37,748
子会社株式	4,900
関連会社株式	1,500

当事業年度（令和4年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形	22,386	22,386	-
(2) 電子記録債権	298,384	298,384	-
(3) 売掛金	1,487,379	1,487,379	-
(4) 投資有価証券(*2)	2,438,386	2,438,386	-
資産計	4,246,536	4,246,536	-
(1) リース債務	387,267	387,267	-
負債計	387,267	387,267	-

(\*1)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2)市場価格のない株式等は、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(千円)
非上場株式	37,748
子会社株式	4,900
関連会社株式	1,500

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
 前事業年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,792,834	-	-	-
受取手形	47,169	-	-	-
電子記録債権	344,866	-	-	-
売掛金	1,312,929	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満 期があるもの				
社債	-	-	20,022	-
合計	6,497,799	-	20,022	-

当事業年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,698,212	-	-	-
受取手形	22,386	-	-	-
電子記録債権	298,384	-	-	-
売掛金	1,487,379	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満 期があるもの				
社債	-	100,000	120,000	-
合計	6,506,363	100,000	120,000	-

(注) 2 . リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(令和3年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	542,903	285,281	-	-
合計	542,903	285,281	-	-

当事業年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	331,886	55,381	-	-
合計	331,886	55,381	-	-

## 5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（令和4年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-
株式	2,072,156	-	-	2,072,156
社債	-	210,424	-	210,424
その他	155,804	-	-	155,804
資産計	2,227,961	210,424	-	2,438,386

## (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度（令和4年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	22,386	-	22,386
売掛金	-	1,487,379	-	1,487,379
資産計	-	1,509,766	-	1,509,766
リース債務	-	387,267	-	387,267
負債計	-	387,267	-	387,267

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(令和3年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	4,900
関連会社株式	1,500

当事業年度(令和4年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	4,900
関連会社株式	1,500

3. その他有価証券

前事業年度(令和3年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,100,008	681,767	1,418,241
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,022	20,000	22
	その他	-	-	-
	(3) その他	64,215	23,096	41,119
	小計	2,184,246	724,864	1,459,382
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	174,201	227,300	53,098
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,992	20,000	8
	小計	194,193	247,300	53,106
合計		2,378,439	972,164	1,406,275

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額37,748千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(令和4年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,896,962	682,568	1,214,394
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,006	20,000	6
	その他	-	-	-
	(3) その他	61,839	23,693	38,146
	小計	1,978,808	726,261	1,252,546
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	175,193	227,300	52,106
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	190,418	200,000	9,581
	その他	-	-	-
	(3) その他	93,965	98,686	4,721
	小計	459,577	525,986	66,408
合計		2,438,386	1,252,247	1,186,138

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額37,748千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,001	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,001	-	0

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,205	1,828	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	21,600	-	31
合計	23,805	1,828	31

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、非上場株式20,209千円減損処理を行っております。  
 当事業年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には検討を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び厚生年金基金制度を設けております。なお、平成20年7月1日付けで適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、当社の加入する厚生年金基金は、平成27年10月1日付で、厚生労働大臣より代行返上（将来期間分）の認可を受け、平成29年4月1日付で、厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を受けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,545,699千円	3,417,164千円
勤務費用	85,208	73,791
利息費用	8,957	15,411
数理計算上の差異の発生額	87,063	38,687
退職給付の支払額	135,637	239,064
退職給付債務の期末残高	3,417,164	3,305,990

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
年金資産の期首残高	1,380,020千円	1,571,617千円
期待運用収益	33,120	37,718
数理計算上の差異の発生額	136,484	18,021
事業主からの拠出額	117,488	80,053
退職給付の支払額	95,496	95,703
年金資産の期末残高	1,571,617	1,575,664

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,743,210千円	1,720,698千円
年金資産	1,571,617	1,575,664
	171,593	145,033
非積立型制度の退職給付債務	1,673,953	1,585,292
未積立退職給付債務	1,845,547	1,730,325
未認識数理計算上の差異	41,440	74,765
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,804,106	1,655,559
退職給付引当金	1,804,106	1,655,559
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,804,106	1,655,559

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
勤務費用	85,208千円	73,791千円
利息費用	8,957	15,411
期待運用収益	33,120	37,718
数理計算上の差異の費用処理額	49,447	23,383
確定給付制度に係る退職給付費用	110,492	74,867

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
債券	48.5%	47.9%
株式	21.3	21.8
その他	30.2	30.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
割引率	0.2～0.3%	0.4～0.5%
長期期待運用収益率	2.4%	2.4%
予想昇給率	3.9%	3.9%

## 3. 厚生年金基金制度に関する事項

当社の厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金（総合設立型）であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないときに該当します。制度の給与総額を按分基準として算出した当社の年金資産額は、前事業年度末458,397千円、当事業年度末462,670千円であります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 令和2年3月31日現在 (千円)	当事業年度 令和3年3月31日現在 (千円)
年金資産の額	31,092,256	34,235,353
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	43,216,045	43,238,580
差引額	12,123,788	9,003,226

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.3% （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

当事業年度 1.3% （自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度9,151,558千円、当事業年度8,338,298千円）と、年金財政計算上の剰余金残高（前事業年度 2,972,230千円、当事業年度 664,928千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度13,876千円、当事業年度13,799千円）を費用処理しております。

また、年金財政計算上の剰余金残高(前事業年度 2,972,230千円、当事業年度 664,928千円)については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(注) 上記記載事項は、入手可能な直近時点の数値で開示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,122	11,872
退職給付引当金	549,530	504,283
役員退職慰労引当金	41,422	16,359
その他	89,357	91,890
繰延税金資産小計	692,432	624,405
評価性引当額	103,096	70,346
繰延税金資産合計	589,336	554,058
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	428,351	361,297
固定資産圧縮積立金	80,989	77,471
その他	-	6
繰延税金負債合計	509,341	438,775
繰延税金資産の純額	79,994	115,283

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	0.2	3.2
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	29.1

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	145千円	145千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-

(注) 前事業年度における関連会社に対する貸付金は170,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円であり、当事業年度における関連会社に対する貸付金は170,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円でありませぬ。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、放送事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	放送事業			
	テレビ部門	ラジオ部門	その他	
放送収入	5,089,415	306,354	-	5,395,770
制作収入	288,617	22,644	-	311,261
その他の収入	-	-	12,159	12,159
顧客との契約から生じる収益	5,378,033	328,998	12,159	5,719,191
外部顧客への売上高	5,378,033	328,998	12,159	5,719,191

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

放送収入は、主にテレビとラジオのタイム・スポットのCM電波料からなります。制作収入は、主にテレビとラジオのタイム・スポットのCM制作料からなります。その他収入は、主にイベントからの収入になります。これらの収益は約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。代金は、履行義務が充足された時点から概ね1か月から5か月以内に受領しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1,704,965
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1,808,150
契約資産(期首残高)	-
契約資産(期末残高)	-
契約負債(期首残高)	2,147
契約負債(期末残高)	3,276

契約負債は、流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、当社がCM電波料のうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当事業年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは2,147千円でありま

す。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初の予想期間が1年以内の契約であるものについては、実務上の便法を適用し、記載を省略しておりま

す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,142,902	放送事業
日本テレビ放送網(株)	1,065,830	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	958,563	放送事業

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電通	1,588,533	放送事業
日本テレビ放送網(株)	1,046,961	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	982,558	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阿讃開発(株)	徳島県 板野郡 上板町	300,000	ゴルフ場 の経営	(所有) 直接 48.5	兼任1名 出向1名	資金の 貸付他	-	関係会社長期貸付金	170,000

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	阿讃開発(株)	徳島県 板野郡 上板町	300,000	ゴルフ場 の経営	(所有) 直接 48.5	兼任1名	資金の 貸付他	-	関係会社長期貸付金	170,000

(注) 1. 取引条件等は、市場金利及び社会情勢等を勘案し、合理的に決定しております。  
2. 貸付債権の担保として、土地建物を受入しております。

(イ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ 放送網(株) 代表取締役 会長執行役員	-	全国ネット番 組の放送等  番組購入他	タイムセールス 他売上	1,065,830	売掛金	298,364
							番組購入他仕入	592,179	買掛金 未払費用	73,763 57,763

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ 放送網(株) 代表取締役 会長執行役員	-	全国ネット番 組の放送等  番組購入他	タイムセールス 他売上	1,046,961	売掛金	291,462
							番組購入他仕入	575,025	買掛金 未払費用	71,229 56,503

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
タイムセールス他売上及び番組購入他仕入については、ネットワーク系列局間の一般的取引条件と同様の条件であり、毎期交渉の上決定しております。  
2. 上記取引の内容は、取締役が第三者(日本テレビ放送網(株))の代表者として行った取引であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は阿讃開発(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	阿讃開発(株)	
	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
流動資産合計	64,394	48,624
固定資産合計	227,557	235,131
流動負債合計	30,274	18,744
固定負債合計	1,795,975	1,798,443
純資産合計	1,534,298	1,533,431
売上高	283,943	267,968
税引前当期純利益	6,356	4,412
当期純利益	2,812	866

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	12,689円10銭	13,357円00銭
1株当たり当期純利益	636円41銭	918円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益(千円)	509,134	735,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	509,134	735,062
普通株式の期中平均株式数(株)	800,000	800,000

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,151,283	10,685,605
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,151,283	10,685,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	800,000	800,000

(注)(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用し、「収益認識会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.50円、0.07円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ソニー(株)	3,436	43,740
		日本テレビホールディングス(株)	352,060	448,524
		(株)TBSホールディングス	10,500	18,763
		(株)フジメディアホールディングス	5,000	5,865
		(株)テレビ朝日ホールディングス	5,000	7,540
		(株)阿波銀行	463,201	1,005,609
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	188,460	143,286
		(株)WOWOW	6,800	10,914
		(株)電通グループ	8,000	40,160
		(株)伊予銀行	32,080	19,248
		(株)四国銀行	16,531	12,348
		四国電力(株)	32,964	25,975
		(株)四電工	4,920	8,472
		野村ホールディングス(株)	123,331	63,540
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,947	4,617
		ロイヤルホールディングス(株)	4,471	9,406
		トモニホールディングス(株)	427,000	140,056
		総合警備保障(株)	5,928	23,712
		ANAホールディングス(株)	7,081	18,171
		象印マホービン(株)	10,890	15,812
		(株)エフエム徳島	1,199	29,496
その他(17銘柄)	215,516	14,644		
		計	1,927,315	2,109,905

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第13回みずほフィナンシャルグループ 期限前劣後債	20,000	20,006
		第29回三菱UFJフィナンシャル グループ無担保社債	20,000	19,919
		ヨーロッパファイナンスN.V. 他社株式等償還条項付債券	50,000	48,135
		ヨーロッパファイナンスN.V. 他社株式等償還条項付債券	50,000	44,190
		第3回ソフトバンクグループ 無担保社債(劣後特約付)	10,000	9,758
		第3回ソフトバンクグループ 無担保社債(劣後特約付)	20,000	19,490
		第5回ソフトバンクグループ 無担保社債(劣後特約付)	30,000	29,373
		第5回ソフトバンクグループ 無担保社債(劣後特約付)	20,000	19,552
		計	220,000	210,424

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	積立株式ファンド	118,755,575	50,114
		キャピタルオープン	500	6,460
		第39回株式インデックスファンド	10,000,000	5,264
		SMA 日本債券オープン	21,575,419	22,755
		SMA スパークス厳選投資ファンド	1,854,703	2,897
		SMA フィデリティ米国株式ファンド	10,697,452	17,421
		SMA PIMCO世界インカムFA	48,937,907	50,890
		計	211,821,556	155,804

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,680,384	111,108	30,063	3,761,430	2,680,216	70,987	1,081,213
構築物	1,196,609	14,700	-	1,211,309	963,927	24,870	247,382
機械及び装置	4,632,605	73,864	106,666	4,599,802	4,226,280	181,737	373,521
車両運搬具	101,353	-	-	101,353	100,181	916	1,171
工具、器具及び備品	391,855	49,435	28,160	413,131	273,863	20,224	139,267
土地	1,640,678	-	-	1,640,678	-	-	1,640,678
リース資産	1,060,833	105,960	49,351	1,117,442	219,103	107,114	898,338
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	12,704,320	355,068	214,241	12,845,147	8,463,573	405,851	4,381,573
無形固定資産							
施設利用権	60,799	-	-	60,799	53,345	1	7,453
ソフトウェア	185,894	15,084	-	200,978	175,498	16,229	25,479
無形固定資産計	246,693	15,084	-	261,777	228,844	16,230	32,933
長期前払費用	17,154	1,383	1,263	17,274	14,772	923	2,501
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	眉山送信所受変電設備	39,500
		眉山送信所発電機燃料タンク増設	14,000
		中央監視装置第2期工事	17,350
		日和佐中継所非常用電源設備	15,784
	減少額(千円)	中央監視装置	15,571
構築物	増加額(千円)	脇町西赤谷D T V伝送線更新	13,233
機械及び装置	増加額(千円)	小型中継車用カメラ	19,500
	減少額(千円)	D 2 V T R	11,920
		MAV - 777HD編集システム	28,500
工具、器具及び備品	増加額(千円)	ラジオ営放システム(ハードウェア)	35,626
		会計システム	11,124
リース資産	増加額(千円)	本社 無停電電源装置	105,960
	減少額(千円)	電話交換機	34,380
ソフトウェア	増加額(千円)	ラジオ営放システム(ソフトウェア)	14,374

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	542,903	331,886	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	285,281	55,381	-	令和7年11月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	828,184	387,267	-	-

(注) 1. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	52,151	1,937	1,291	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,910	14,971	-	14,910	14,971
賞与引当金	39,798	38,976	39,798	-	38,976
役員退職慰労引当金	135,989	17,718	100,000	-	53,707

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率等洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（令和4年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,912
預金	
当座預金	1,911,065
普通預金	15,927
定期預金	2,766,307
計	4,693,299
合計	4,698,212

受取手形

相手先	金額（千円）
（株）大広西日本	7,341
徳島製粉（株）	4,620
（株）大広	9,424
徳島トンボ（株）	999
合計	22,386

決済期日別内訳

期日別	金額（千円）
令和4年4月	11,234
令和4年5月	9,278
令和4年6月	1,873
令和4年7月以降	-
合計	22,386

電子記録債権

相手先	金額(千円)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	215,524
(株)ADKマーケティング・ソリューションズ	68,310
(株)東急エージェンシー	7,289
(株)中国四国博報堂	6,177
(株)九州博報堂	1,082
	298,384

決済期日別内訳

期日別	金額(千円)
令和4年4月	96,979
令和4年5月	117,681
令和4年6月	83,723
令和4年7月以降	-
合計	298,384

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)電通	818,177
日本テレビ放送網(株)	291,462
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	93,022
讀賣テレビ放送(株)	38,543
(株)ADKマーケティング・ソリューションズ	30,874
その他	215,300
合計	1,487,379

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{((A) + (B))}$	$\frac{((A) + (D))}{(B)/365}$
1,312,929	6,309,282	6,134,832	1,487,379	80.4	81.0

棚卸資産  
 貯蔵品

品名	金額(千円)
出版物(住宅情報誌)	6,367
放送記念品	2,543
VTRテープ他	1,948
その他	2,382
合計	13,241

買掛金

相手先	金額(千円)
日本テレビ放送網(株)	71,229
讀賣テレビ放送(株)	15,748
(株)NTTコミュニケーションズ	7,702
東芝インフラシステムズ(株)	5,252
NNN日本テレビ放送網(株)	4,586
(株)四国東通	4,554
その他	36,995
合計	146,069

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,730,325
未認識数理計算上の差異	74,765
合計	1,655,559

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島市中徳島町二丁目5番地の2 本社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要する。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                     |           |           |            |
|-----|---------------------|-----------|-----------|------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自    | 令和2年4月1日  | 令和3年6月29日  |
|     |                     | (第72期) 至  | 令和3年3月31日 | 四国財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書               | 自         | 令和3年4月1日  | 令和3年12月15日 |
|     |                     | (第73期中) 至 | 令和3年9月30日 | 四国財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和4年6月27日

四国放送株式会社

取締役会 御中

渦潮監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 誠介

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大寺 健司

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国放送株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、四国放送株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合は、その内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。